

塩竈市立病院「訪問リハビリテーション事業所及び

介護予防訪問リハビリテーション事業所」運営規定

（事業の目的）

第1条 塩竈市が開設する塩竈市立病院訪問リハビリテーション事業所（以下「訪問リハビリテーション」という）が行う訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の理学療法士および作業療法士が介護認定を受けているご利用者等の選択により、かかりつけの医師が訪問リハビリテーションの必要を認めた利用者に対し、適正な訪問リハビリテーションを提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所の理学療法士および作業療法士は、利用者等の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が維持できるよう支援する。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 塩竈市立病院
- 二 所在地 塩竈市香津町 7 番 1 号

（職員の職種、員数、及び勤務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1 名
管理者は事業所の職員を指揮監督し、業務の把握その他の管理を一元的に行う。
- 二 理学療法士および作業療法士（理学療法士および作業療法士 常勤職員 3 名）
理学療法士および作業療法士はご利用者等の選択に基づき、居宅介護支援事業者等との連携をとり、訪問リハビリテーションの提供に当たる。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし国民の祝日、12 月 29 日から 1 月 3 日までを除く。
- 二 営業時間 午前 9 時から午後 4 時までとする。

（訪問リハビリテーションの内容）

第6条 訪問リハビリテーションの内容は次のとおりとする。

- 一 身体機能訓練
- 二 日常生活動作訓練
- 三 日常生活関連動作訓練
- 四 介助方法指導
- 五 家屋改造の調査、指導
- 六 その他医師の指示による訓練

(利用料)

第7条 訪問リハビリテーションを提供した場合の利用料の額は、厚生大臣が定める基準によるものとし、当該訪問リハビリテーションが法定代理受領サービスであるときは、利用者の費用負担割合で徴収する。通常の実施エリア以外は、1回当たり交通費（消費税別）として 500 円徴収することにする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、塩竈市・多賀城市・七ヶ浜町・利府町・松島町とする。

(緊急時における対応方法)

第9条 理学療法士および作業療法士は訪問リハビリテーションを実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに管理者及び主治医に報告し適切な処置に努める。

(虐待防止に関する事項)

第10条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため、次の措置を講ずるものとする。

- 一 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- 二 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- 三 その他虐待防止のために必要な措置

(業務継続計画)

第11条 業務継続計画（BCP）の策定にあたって、感染症や災害が発生した場合でも、利用者が継続して訪問リハビリテーションの提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、その計画に従い必要な研修及び訓練を実施するものとする。

(衛生管理)

第12条 感染症の予防及びまん延防止に努め、感染防止に関する会議等においてその対策を協議し、対応指針を作成する。また、研修会や訓練を実施し、感染対策の資質向上に努めるものとする。

(身体拘束)

第13条 事業所は、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するためのやむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(個人情報の保護)

第14条 事業所は、利用者及び家族の個人情報について、事業所での介護サービス提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者及び家族の同意をあらかじめ書面により得るものとする。

(サービス提供に関する苦情・相談)

第15条 提供した介護サービスに係る、相談及び苦情に対応するための窓口と担当者を事業所内に掲示する。市町村や公的団体等の相談・苦情窓口と連携し、円滑かつ適切な対応に努める。

(その他運営についての重要事項)

第16条 訪問リハビリテーション事業所は、理学療法士及び作業療法士の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。

一 採用時研修 採用後1ヶ月以内

二 継続研修 年1回以上(院内各種勉強会等)

2 従業者は、業務上知り得た利用者及び家族の秘密を保持する義務を負う。

3 従業者であった者は、従業者でなくなった後においても、引き続き前項に規定する義務を負う。

4 事業所は、適切な訪問リハビリテーションの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

5 事業所は、訪問看護に関する諸記録を整備し、そのサービスを提供した日から5年間は保存するものとする。

付則

この規定は、平成14年4月1日から施行する。

この規定は、平成15年4月1日から施行する。

この規定は、平成18年4月1日から施行する。

この規定は、平成23年4月1日から施行する。

この規定は、平成26年6月1日から施行する。

この規定は、平成27年6月1日から施行する。

この規定は、令和5年4月1日から施行する。

この規定は、令和6年4月1日から施行する。